



March 13, 2026

N. Kuji

IP*SEVA Asia office

(Green technology licensing network)

2022年にIPコレgium内で、グリーン技術と知的財産をめぐる議論が始まり、以降、メンバーによる多様な発表と議論が継続的に重ねられてきました。

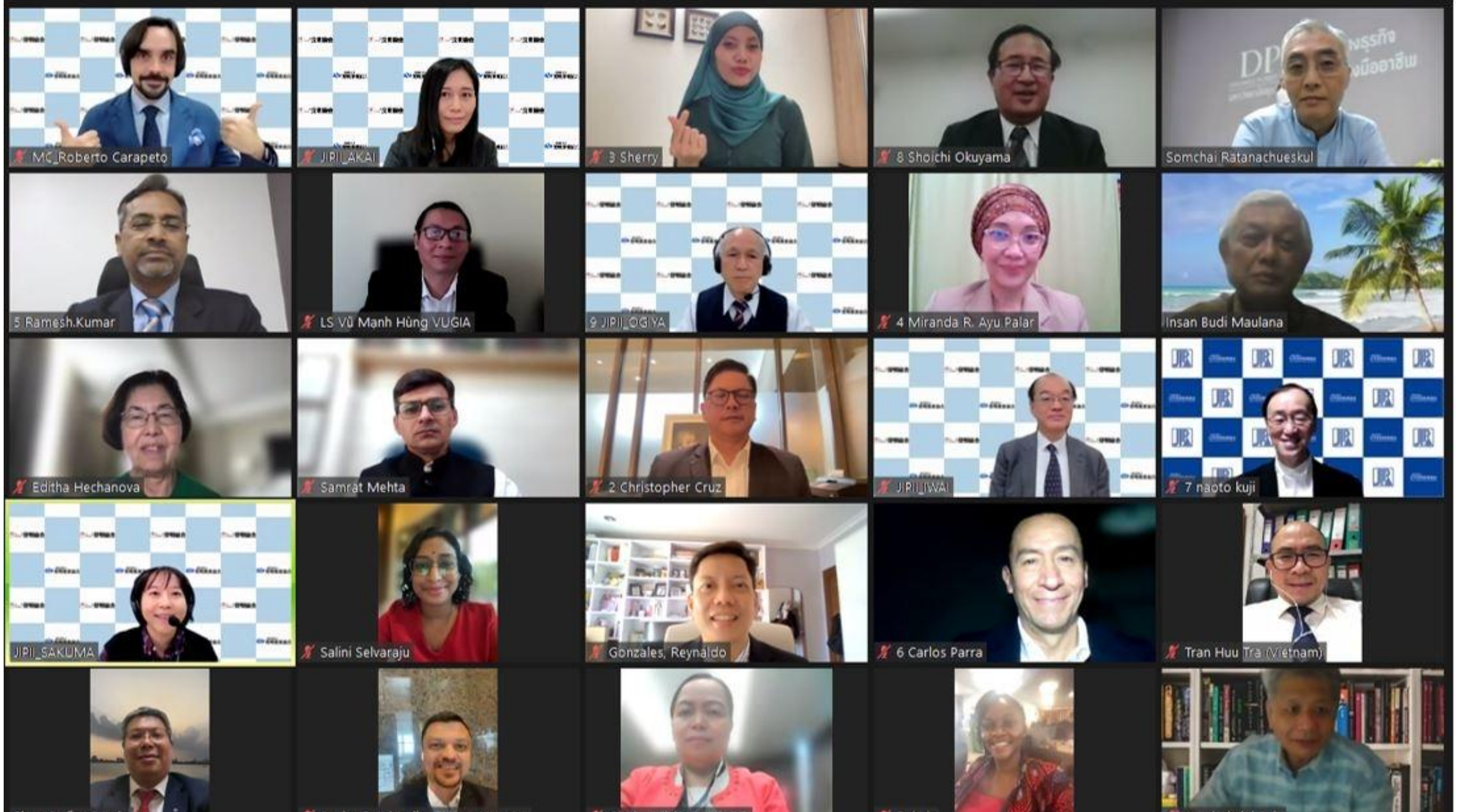
出発点にあった問いは、次のようなものでした。

独占権としてのIP(知的財産) = SDGsにとってマイナスになり得るのでは？

独占権は、原則として権利者のみが利用できるものであり、その活用範囲は、権利者の事業規模に制約されます。

一方で、知的財産を「協働のためのツール」と捉え直し、知財の専門家が、国、企業、大学など、立場の異なる多様な組織をつなぐ役割を果たすことができれば、知的財産制度と技術は、世界を救う力になり得ます。

まさにここに、知財エキスパートの力が輝くのです。



2023 および 2024 IP コレギウム オンライン会合



**2025年のIPコレgiumは、フィリピン知的財産庁（IPOP HL）との
共催により、フィリピンで開催されました。
Editha IPコレgium副会長の尽力に感謝しています。**



**この美しい景色は、マニラ近郊にあるタール火山のカルデラ湖、タール湖です。
環境問題を議論する場として、理想的な環境でした。**

さてあらためて振り返ると、 150年前につくられた知財制度は今の時代にはもう合わない

- AIによる発明が行われ、人間は「選択する側」へと立場を変えつつある
- 公開されるとすぐに誰かにAIにより改良発明されてしまうので、出願しない傾向が強くなっている
- いまだに**国別の登録制度と全世界への無償情報公開のため**、権利と情報拡散がバランスしない
- 出願しなくても、著作権のように発明を**ブロックチェーンで先使用权管理**できる
- デジタルで表現される遺伝子素材のように、**特許に表現することが困難な技術**が増えた
- 発明の要件である自然法則の利用は、**量子力学を理論にする発明は対象外になる**
- **特許、意匠、著作権のどれでもいい案件が増えて、古典的な区分では対応しきれなくなってきた**

こうした変化の中で、知財のエキスパートは、
自らの役割をどのように再定義していくべきか？



SDGs (Sustainable Development Goals) は、
2030年をもって一区切り

2030年以降は
SWG (Sustainable Well-being Goals = 持続可能な幸福目標)へ?

未来においては、産業の発展を前面に出すのではなく、
人々の幸福を重視する傾向になりそう…

そうであるならば、
知財制度もまた変容の可能性もあるかもしれない

- 知財制度目的が「産業の発展のため」から「人類の幸福のため」へ
- 真に基本発明と認定されたものだけ発明者に独占権を付与
- 世界に必要な環境、医療技術は、プールにして誰でも使えるように
- 世界先使用権制度をつくり、世界併行開発、世界同時開発の投資を保護をする新たな制度もできるかも

など

かつて環境問題で、知財が最大の悪者であるとの大激論があった（2009年）

中国は、地球環境悪化の原因は、日米欧が**環境技術を知財として独占保有していることが問題であり、環境保護のために知財を無償解放するか、無償強制実施を認めるべき**、知財の権利保護が悪で、世界の環境保護の妨げになっている、と国連で主張。

強制実施権は、TRIPS協定によって各国に認められており、実際にも日米欧企業による知財独占が技術普及の妨げになっている事例は多かった

これに対して米国企業が強く反発。特に環境技術を多く保有するGEは、国連で反対のロビー活動を行いたいと日米欧の企業10社に声をかけた。当時私もホンダで仕事をしており、その中の一人であった。

その際、私の意見は、「本当に環境保護を考えるなら、環境保護に役立つ提案をすべきではないか」というものであった。その提案が結局、WIPO GREENのコンセプトとなった。

→ **その後、中国の主張はトーンダウンした。しかし知財が環境や人々の福祉の面では悪であるというコンセプトは、あらためて考えなければならない問題であった。**

この問題に対し、我々は、次のような行動について検討できる

知的財産は、権利者が使わず休眠特許のままにしたり、小規模生産のこともある。そのような場合はやはり環境技術普及の妨げとなる。

そうした状況を避けるためにも、我々知的財産のエキスパートは、環境技術の適切な利用について積極的に意見を発信し、行動していくことが求められる。

例えば、エネルギー問題のように大きなテーマにおいては、国や企業が連携し、効果的な研究開発を行い、その成果をパテントプールとして共有化し、世界で使いやすくすることが、地球を救うことに貢献するはず。

知財のエキスパートは、それぞれのネットワークを生かし、連携することで、こうした取り組みを継続的に推進し、発展させていくことができるのではないだろうか。

Thank you !